

Contents

特集：米国保守派の安全保障政策 1p

< 今週の”The Economist”から >

”A psychological war, on many fronts” 「心理戦争の数多き戦場」 7p

< From the Editor > 「一般教書演説」 8p

特集：米国保守派の安全保障政策

このところ似たような話題ばかりで恐縮です。以下は『商品先物市場』2月号に掲載された筆者のインタビュー記事の全文です。昨年12月11日に収録したのですが、インタビューである永山卓矢氏の筆の妙もあって、なかなか面白くまとまっていると思います。ブッシュ政権の外交安保政策の全体像に対する私見が、読者のご参考になれば幸いです。（本誌への転載に当たっては、その後の状況変化に伴って一部を省略しております）。

対イラク・北朝鮮をめぐる米外交・安全保障政策を検証する
ネオ・コンサーヴァティズム派躍進の背景を探る

うまくイラクが立ち回れば攻撃回避の可能性がわずかに出てくる

米国のイラク攻撃がいつ行われるのか、短期戦で終わるのか長期戦になってしまうのかといったことに巷間の注目が集まっていたが、11月8日の国連安全保障理事会での決議を経たことで、米国としてはかえって戦争がやり難くなってしまったようだ。2002年前半まではそれこそ”ストリート・ファイト”のような状況とでもいうべきものであり、米国が一方向的にイラク攻撃に取り組む動きを見せる一方で、他の国々は遠巻きにして傍観していたような状況だった。それが夏頃からブッシュ大統領がパウエル国務長官の意見を入れて9月には国連総会で演説をし、安保理決議を求めた。そのあたりから流れが変わっていき、気がついたらずで「リングの上になっており、これから正々堂々と勝負しよう」という形になっていた。しかもその安保理決議が15対0による全会一致で採択された事実 シリアですら賛成している は非常に重

いものがあり、イラクも米国も逃げられなくなっている。

リングに上がると周りの連中も好き勝手なことを言えるもので、国連安保理の常任理事国であるフランスやロシア、さらにそれ以外の国々までもが発言権を持つようになってしまった。おかしいのは日本であり、外務省では「今こそ安保理のメンバーでなくて良かったことはない」と内緒でこぼしていたようである。ただ安保理決議で決まった以上、「国際社会の総意」ということになってしまったのだから日本も手伝わないわけにはいかなくなる。

米国としては、ストリート・ファイトの段階では全く気にする必要がなかったのだが、国際的な合意の手続きを経た以上、好き勝手にはできなくなった。ずるずると時間が過ぎてしまえば、アルカイダのようなテロリストが米国に対してテロ活動をしていくには格好の条件が整備されてしまうことになる。まさにアルカイダにとっても、またサダム・フセインにとっても"思う壺"になってしまうのである。

米政権内であれほどイラク攻撃を主張していたネオ・コンサーヴァティブ派が、なぜこのところおとなしくしているかということ、下手な弱みを見せたくないということもあるだろうが、どうせフセインのことだから"ボロ"を出すだろうと見ているからではないか。これまでのフセインの言動を振り返ると、彼が"嘘つき"だということが間違いないのと同様に、彼はよく判断を誤ることが多く、それも自分が不利になるように誤る傾向が見受けられるからだ。だから彼が誤りを犯すだろうと見ておとなしくしている節があるということだ。今回も彼がまたとんでもない間違いをしてしまい、それをきっかけに開戦に踏み切ることができるだろうというシナリオを描いているのではないか。開戦することさえできれば、圧倒的な軍事力格差から短期戦で終わるだろうという読みをしているようだ。

ただ、パウエル国務長官を中心とする穏健派は国際協調の観点からあくまでも国連安保理での決議を経ることで正式な手続きを行う必要がある、米国単独での攻撃を戒めている。これに対して国防総省を中心とする"タカ派"はこうしたやり方に対して満足しておらず、米政権内では亀裂が走っているようだ。

現米政権内に大きな影響力を及ぼすPNACについて

ところで、米国の安全保障戦略を考えるうえで、PNAC (Project for New American Century) という団体を抜きにしては語れないのであり、今回のイラク情勢をめぐる米国の動きについても非常に大きな影響を及ぼしていると考えられる。この団体は97年6月に設立されたものであり、クリントン政権の時に組織されたシンクタンクだ。共和党の中のネオ・コンサーヴァティズム派の団体であり、現ブッシュ政権の中にはチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフォウィッツ国防副長官といった顔ぶれがこのシンクタンクに名を連ねていた。この団体が主張していることは、現実的外交や「強い米国」、国益重視といったレーガン政権時代の外交理念を復活させようというものだ。設立当時はまさにクリントン政権全盛期であっただけに、彼らの考え方は時代遅れの産物だと見なされていたものだ。当時はいうまでもなくニュー

エコノミー論が巷間を賑わせており、しかも設立された97年6月はデンバー・サミットの直前で、これから米国経済は絶頂期を迎えるといったムードが強く、彼らは"不遇"をかこっていた。

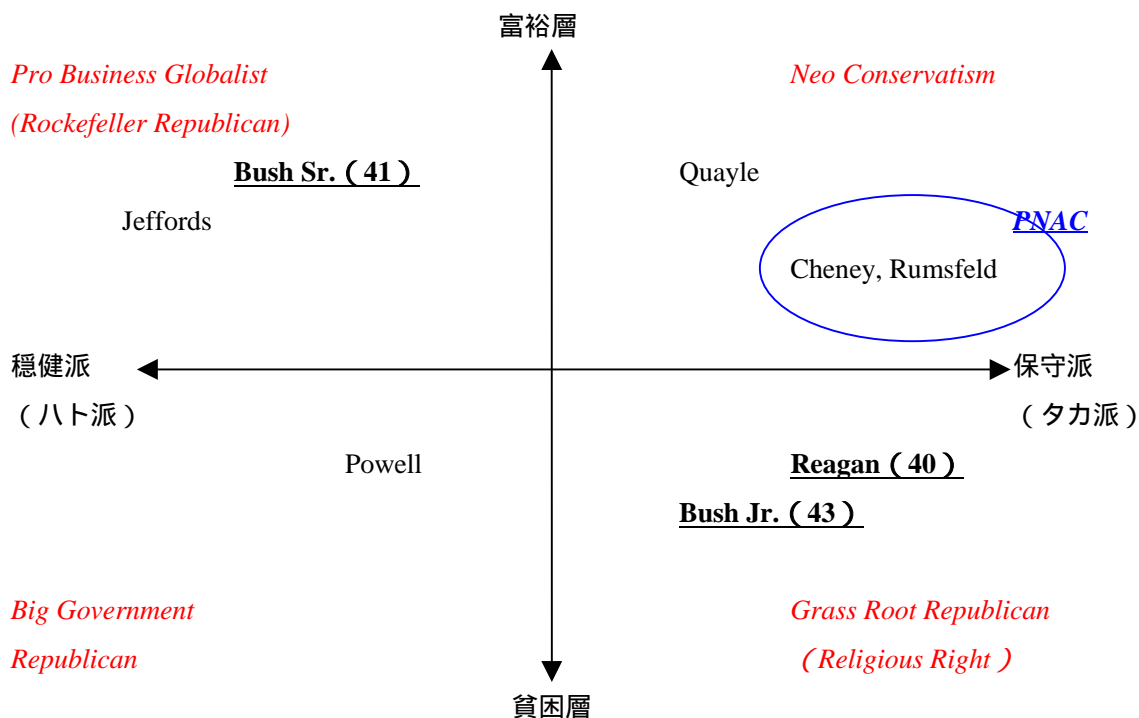
当時、P N A Cの人たちは、イラクは安全保障上の脅威なのだから叩くべきだといったことを主張していたのだが、そのような状況にあったために巷間の注目を集めることができなかった。ところが、ブッシュ政権が誕生したことでようやく脚光を集めるようになり、気がついたら副大統領も、国防長官も同副長官もこの団体から登用されていた。もっとも、ブッシュ政権成立当初もこうした人たちはあまり目立った動きをしていなかったが、01年9月11日の米同時多発テロ事件を機に発言力を強めていったようだ。こうしたことが、ブッシュ政権の外交戦略を考えていくうえで大事なことである。もちろん、こうしたタカ派的な人々に対してパウエル国務長官のような"ハト派"的な人もあり、またライス安全保障問題担当大統領補佐官のような才能豊かな女性が両者のバランスをとっている。ただテロ事件以来、ブッシュ大統領がタカ派人脈に大きく重心を移したのは間違いないところであり、その後のアフガニスタンへの軍事攻撃は彼らの強い主張によって行われたものだ。

実際、01年9月15日時点のキャンプデービッドにおける会議で、ウォルフォウィッツ国防副長官はイラク攻撃論を展開している。9月11日にテロ事件が起こった直後にそうした主張をしているのである。その後10月にアフガニスタンで軍事攻撃に踏み切ったものの、同月末には戦局が一向に有利にならなかったことから政権内で一時険悪なムードが漂っていたという。ところがその時、ブッシュ大統領は"どっしり"構えていたことで、周りの人たちから信頼感を勝ち得たという。この時、初めてブッシュ大統領は大統領としてのイニシアティブをしっかりと握ったのではないか。

共和党内におけるネオ・コンサーヴァティズム派の位置付けについて

では、現在のブッシュ政権の政策遂行をめぐり大きな影響力を発揮するようになったネオ・コンサーヴァティブ派は共和党内ではどのように位置付けられるのだろうか。共和党には右派と左派があり、また"富裕層寄り"と"貧困層寄り"といった分け方もできるので、縦軸と横軸に"十字"に考えた方が理解しやすいだろう。このように分けると、ネオ・コンサーヴァティブ派は右派で富裕層に分類することができる。もとより現大統領の父親のブッシュ元大統領は中道よりやや左派寄りで富裕層寄りだった。こうした分類過程に入る人々は「ロックフェラー・リパブリカン」と呼ばれており、いうなれば"絵に描いたような共和党"であり、また"絵に描いたような上院議員"のようなものだ。ところがこうした人々は現在の共和党内ではあまり力がなく、右派で貧困層寄りの「宗教右派」の勢力が強い。いわゆる「草の根保守」と呼ばれている人たちが今、米国の中では非常に大きな力があるのだ。

共和党内地図¹



つまりこうして見ると、ネオ・コンサーヴァティブ派は右派で富裕層寄りで現実派なのだから共和党内では決して主流派ではない。にもかかわらず、そうしたグループがなぜ形成されてきたかを見るには、過去10年間の共和党の迷走ぶりを背景にしている。共和党全盛期は80年代のレーガン政権期だった。当時は「反共産主義」という大きなテーマがあり、とにかく「悪の帝国」ソ連に勝つためには米国経済を犠牲にしてもかまわないというかなり割り切った考え方が支配的だった。当時の共和党はこうした"カリスマ的"なリーダーの下で一枚岩でいられた。ところが冷戦が終わり、反共産主義によるスローガンで党内をまとめることができなくなると、こうした各派閥ごとに"バラバラ"な状態になってしまった。例えば宗教右派のようなグループは何が何でも「中絶反対」を唱えているが、こうしたことを共和党全体の理念にしてしまうと全国レベルでは民主党に選挙で勝てなくなってしまうのである。ネオ・コンサーヴァティブ派も庶民的ではないから、一般的な支持を得ることができなかった。現大統領の父親のブッシュ元大統領や96年の大統領選で共和党候補だったドールも党内を一つにまとめることができなかった。決定的だったのが98年の中間選挙であり、当時のクリントン大統領が女性スキャンダルを暴露されて非難が高まっていたにもかかわらず勝利できなかったことだ。共和党にとって、90年代はまさに不幸な時代になってしまったのだ。

PNACはそうした逆風の強い環境を"糧"に力を蓄えてきたところがある。98年の中間選挙で敗れたことで後がなくなったところに出てきたのが現在のブッシュ大統領である。現大統領

¹ この図は、本誌のために後から追加したもの。

は父親の元大統領に表面的には似ているように見えるものの、彼自身の考え方は「草の根保守」に近く、最も庶民的なりパブリカンなのだ。こうしたことがいろいろな意味で都合が良かったのだ。というのはネオ・コンサーヴァティブ派の人たちが言うことも聞いてくれるし、世間一般的にも父親の元大統領のような中道寄りの人物だと思われていた節があるし、さらに本来的に「草の根保守」だったから宗教右派からも支持が集まりやすかった。それがブッシュ現大統領の強さになっているのだ。クリントン前大統領は本人が中道派であるのに対してヒラリー夫人がリベラル派であるという組み合わせで民主党を一つにまとめていたが、それと同じようなことを今、ブッシュ大統領が行っているのだ。

実際、ブッシュ大統領自身はもとより"右寄り"の考え方だから、テロに対しても強硬姿勢を貫いているが、P N A C に代表されるネオ・コンサーヴァティブ派は経済状態がどうなるかが意に介しないところがあり、外交・安全保障政策だけを強調する傾向があるため、彼らにしてみればまさに理想的な大統領だということができよう。

よくブッシュ政権は石油資本の"傀儡"だとか、サウジアラビアに次ぐ世界第2位の油田地帯を獲得するためにイラクを攻撃しようとしているといった話を聞くが、個人的にはそうした見方をしていない。ブッシュ大統領自身が石油関連ビジネスに携わっていたといってもテキサス州の小さな石油会社に過ぎず、石油メジャーと比べるとそれほど関係があるとは思えない。チェイニー副大統領はそれに比べるとまだ関係があるように見えるが、彼らがそういった私益のために「ご政道」を曲げているという見方は行き過ぎだと思う。

イラクの後に北朝鮮を攻撃するのか

次に北朝鮮に対する米国の安全保障面での動きについて考察したい。ブッシュ大統領は02年1月26日の一般教書演説で同国をイラクやイランと並んで「悪の枢軸」という表現をしている。ただ、その時の演説では北朝鮮、イラン、イラクの順で述べているが、北朝鮮もイランも1行ずつ簡単にふれているだけで、イラクについて長々と述べたのとは対照的である。これは何を意味しているのかといえ、やはりブッシュ大統領が意図していたのはイラク攻撃だったのであり、ただこれまで「二重封じ込め政策」を標榜してきたのだからイランについてもそこに入れる必要が出てきたわけだ。またこれら中東の2カ国を名指しで述べる以上、イスラム教とキリスト教による「文明の衝突」になってしまうので、イスラム教以外にどこかないかということになると、米国がテロ支援国家として指定している7カ国のうち、今さらキューバでもリビアでも、またスーダンでもないということで北朝鮮が浮上した。つまり、北朝鮮が入ってしまっただけは単なる"当て馬"に過ぎなかったのではないかと考えている。

北朝鮮が核兵器を売っていたのは事実だが、それはすでにクリントン前政権時代からわかっていたことであり、94年にK E D O (朝鮮半島エネルギー開発機構)の枠組みを作って合意したことで解決済みのはずだ。当時、クリントン政権は"弁護士政権"としての性格が強かったから、一種の司法取引を行って解決したわけだ。つまり、I A E A の調査によるとどうも原爆2

～3発分のプルトニウムを抜き出したことはわかっているが、そうした過去のことは問わない代わりにこれからそうしたことはしないようにという約束をした。そのうえで、核兵器に転用できないように軽水炉を造ってやろう、またそれができるまでは重油を供給するという取り決めをしたのである。

ところが最近になって、実はプルトニウムは抜き出していないものの、ウラン235を利用した濃縮ウランの遠心分離機を買っていたことがわかった。ただこれは専門家からより詳細な話を聞くと、ウラン235の濃縮というのはそれほど簡単にできることではなく、遠心分離機というのは日本の東海村だと1500台ほどつないで使っているのだという。パキスタンから何台買ったのか知らないが、発電用の濃縮ウランなら1～2割程度でかまわないものの、原発用だと90%以上の精度が求められるため、それで本当に実用化できる原子力爆弾などできるわけがない。

それではプルトニウムについてはどうなのかというと、それはクリントン政権の頃からわかってきたことだ。またこのプルトニウムというのは起爆装置が非常に難しい。「広島型」の濃縮ウランによるものであれば起爆装置が簡単だから、それこそ高校生でも造れるかもしれないといわれているほどだ。ところが「長崎型」のプルトニウムによるものは臨界点に達するのが難しいため、少なくとも核実験をしないことにはとても怖くて使えない。そして核実験を実施すれば韓国の地震計が反応するだろうからわかるはずであり、実際に過去に北朝鮮が核実験を行った形跡はない。

また米国民にしてみれば、北朝鮮がどれほど怖い国か、金正日がどのような人間かを知っている人は非常に少ない。そうした状態で、ブッシュ政権がテロ支援国家を撲滅するためにイラクの次は北朝鮮を攻撃すると提唱しても支持を得られるかどうか分からない。こうした点が、北朝鮮はイラクの場合とは決定的に異なるところではないか。

またもう一つイラクと決定的に異なるのは、北朝鮮と韓国の国境からソウルまで60kmしか離れておらず、いわば東京と八王子程度までの距離しかないことだ。つまりソウルに居住している人たちは北朝鮮の“人質”のようなものであり、本気で開戦すれば通常兵器による戦争になることを覚悟しなければならない。そうした戦争は米国兵の犠牲者が多数出ることが想定されるため、米国内の世論も強く反発する恐れがある。だから北朝鮮に対してはイラクとはアプローチの仕方が異なり、日本や中国、ロシアとともにじりじりと締め上げていく方が有効なのではないか。

イラク攻撃が終われば国際テロ活動は劇的に減少することに

最後にイラク攻撃が終わってからのことについて少し考えてみたい。ブッシュ政権にとって、イラクとの戦争は対テロ戦争における大きくて象徴的な成果になるのではないか。少なくともフセイン政権が崩壊してしまえば、アルカイダのような国際テロ集団に援助しようとする国はなくなる。サウジアラビアの王制がどうなるか不透明な状況もあるとはいえ、米国に抵抗しよ

うとする国は全くなくなるだろう。そして国家が支援しないと、国際テロ活動のネットワークはかなり弱体化することになる。なぜアルカイダがあればほど巨大な勢力に成長したかといえ
ば、タリバンがアフガニスタンという国を提供し、サウジアラビアの王族が資金提供をしてい
たからだ。そうした支援組織がまったくなくなるのだから、テロ活動はかなり沈静化すること
になるのではないか。むしろ、対テロ戦争はイラク攻撃だけでは終わらないだろうが、それを
することで少なくとも大きな安定を得られるのではないかと考えている。

(2002年12月11日、収録)

<今週の”The Economist”から>

”A psychological war, on many fronts”

January 25th 2003

「心理戦争の数多き戦場」

Leaders

* イラクで実際の戦争が行われる前に、西側間での「言葉の戦争」も盛んになってきたよう
です。”The Economist”誌のようなブッシュ支持者ばかりではありませんから。

<要約>

もしも言葉が弾丸ならば、米、イラク、英、仏、独、口などの弾薬はほとんど尽きかけた
のではないか。先週はそれくらい言葉の十字砲火が飛び交った。1月27日にブリクス査察官
が国連安保理で初の報告を行うとあれば、無理もあるまい。そしてイラクは服従のそぶりを見
せないのに隠れた武器の証拠は出てこないとあれば、米英が日々新たな布陣を報道し、非
常な戦争への道をめぐる緊張が高まっている。これらはフセインに対して圧力をかけ、彼の
神経が参るか、戦争を避けるために他所へいくような願いを託している。

この神経戦は巧みに組織されている。願わくば米国の諜報組織が査察官を証拠に導いてく
ればいいのだが。こういう知識は、のちに戦争が始まってから、フセインの逃げ道をなく
すときのために秘匿されるのかもしれない。はたまた、そんなものは存在しないのかもしれ
ない。米国も含む西側の大半の国ではそのように信じられているようだ。

イラクに対する心理戦とは対照的に、国内の戦線はうまくいっていない。最近の大規模な
反戦運動にもかかわらず、世論調査によれば、安保理の承認さえあれば大多数が戦争支援に
前向きであることを示している。すなわちそれに足る証拠があればいいのである。しかしな
がら、戦争への証拠は脈絡なく、乱雑に提示されている。

本誌のように、ジョージ・ブッシュや彼が率いる民主機構に信頼を寄せている者は問題が
ない。しかし誰もがそうではない。懸念や懐疑が広がっているのが現状である。懸念は戦争
が怖いものであるからだし、懐疑は武装した政府に対して向けるのは当然だ。それを考えれ
ば、ブッシュ政権はこれまで以上に透明でなければならない。なぜ現在の政策を採っている
のか、そしてそれを達成することを望むのかを明らかにする必要がある。

第二にブッシュ政権は痛くもない腹を探られるリスクがある。世界中至るところで「石油

のためだ」という批判が繰り返されている。米国は世界第2位の石油埋蔵量が目当てであり、だから北朝鮮には目もくれないのだと。そして米石油資本が利権を狙っているのだと。

少しは当たっている。フセインがクウェートに侵入し、サウジを脅したとき、彼は世界のエネルギー供給を脅かした。独裁者に石油を持たせることはかくも問題の種を作る。これが第一次湾岸戦争の理由であり、その後の武装解除が求められるゆえんである。

とはいうものの、石油は本来イラクのものである。米国がみずから言うように、帝国主義的侵略者でないのなら、油田を押さえてはならない。供給を回復する契約は、新しいイラク政府に引き継がれるべきであり、米国資本が優遇されるいわれはない。パウエル国務長官は今週、これに類することを発言している。彼の上司も同様にすべきである。

< From the Editor > 一般教書演説

今週行われた一般教書演説を読んで、なるほどと感心しています。国連のイラクに対する査察は、大量破壊兵器を隠しているかどうかではなく、ちゃんと真面目に武装解除する意欲があるかどうかを見ていたのだと。

安保理決議1441を読み返してみると、生物、化学兵器などが発見されなくても、イラク政府が査察団に対する「完全な協力」を怠れば「重大な違反」だとしている。また、「イラクに対して最後の機会を与える」とも書いてある。イラクが従順に査察に応じればよし、そうでなければ覚悟しろよということです。

査察委員会のブリクス代表も、27日の報告で「イラクは最後の武装解除の機会を利用することに失敗した」と言っている。つまり「物証」がなくても、イラクに対して武力行使することは理論上可能。おそらくアメリカはこのロジックで、対イラク攻撃の安保理決議を取るのでしょう。単独攻撃も辞さずとは言っているが、それをすると中東全域がガタガタになる。昨年春に散々シャトル外交をやらされたパウエル国務長官は、それを骨身に沁みて知っている。ゆえに新たな決議を求める。たぶん安保理決議1441を通した時点で、ここまで考えていたのでしょう。意外に腹黒です。

これに先立つ1月23日、コンドリーザ・ライス補佐官がThe New York Timesに"Why We Know Iraq is Lying"というコラムを寄稿している。ここではイラク有罪の「状況証拠」が述べられている。「自主的な武装解除に成功した例として、南アフリカ、ウクライナ、カザフスタンがある。これらの国では指導者が率先して協力した。それに比べてイラクの態度は到底信用できない」。つまり態度で分かる、と言っている。

なおかつ、それだけでは弱いと見たか、2月5日に国連安保理を招集し、パウエルがイラクの不法な武器開発計画に対する情報および諜報を提示することを提案している。「実は動かぬ証拠もあるんだよ」と後出しで物証を示せば、国際社会という陪審員の間でも、イラクの有罪は Teppan になる、という作戦なのでしょう。

これから第二次湾岸戦争が始まるとしたら、それは「パウエルの戦争」なのかもしれません。昨年11月8日に国連決議を通じた時点で、ブッシュ政権内の主導権はパウエルが握り、タカ派は沈黙した。なおかつ対イラク攻撃の方法論でも、現場のフランクス司令官らの意見が通って、タカ派は妥協した。これまで一貫して対イラク戦をリードしてきたタカ派人脈、ラムズフェルド、ウォルフォビッツなどは後方に退きつつある。

パウエルは安保理決議を通し、周辺諸国の支持を取り付けつつ、軍事的にも遺漏なく準備を進めようとしている。まるでライオンが、全力で小さなウサギを仕留めようとしているかのようだ。なおかつ、ブッシュ大統領を立てて、アメリカの威信を傷つけていない。事の善悪はさておいて、国務長官として見事な仕事ぶりではないだろうか。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com